

## 第 42 回人口・社会統計部会における意見に対する回答について

平成 25 年 11 月 14 日  
総務省統計局  
統計調査部消費統計課

## ② 調査事項

## イ 消費（支出）

記入者負担の軽減を考えると、プレプリントするとの方向性はよいが、幼稚園についても「保育料」という表記は妥当なのか。

## 【回答】

幼稚園についても、実態として多く使用されているのは「保育料」であり、「幼稚園の保育料」の表記が適当である。

（使用例）地方公共団体が世帯に示す園児募集や入園・補助金に関する資料

## ウ 資産

・年収・貯蓄等調査票で、貯蓄現在高や借入金残高について、「あり・なし」を把握することは効果的である。前回調査ではどれくらい無回答があったのか。

・貯蓄現在高や借入金残高で、「あり」としながらも、金額が記入されない場合もある。既に「あり・なし」の選択肢を導入している家計調査においては、そのような例はどの位あったのか。

## 【回答】

前回（平成 21 年）調査において、貯蓄現在高の合計が「0 円」又は「記入なし」となっている世帯数は 1,119 世帯（2.1%）である。

なお、家計調査の平成 25 年 6 月分において、貯蓄現在高の各項目欄について、「あり」にマークがあつて、金額欄には記入がないデータの割合は 3.1%である。

ウ 資産

耐久財等調査票で、平成元年より前の自動車等の取得について、記入しなくてもいいということならば、そのように明記すべき。クラシックカーなど古くても価値が高いものもある。

【回答】

平成元年より前（昭和 63 年以前）に取得した自動車，自動二輪車及び原動機付自転車については，純資産の計算は不要であるが，前回（21 年）調査において，所有台数の約 1 %が平成元年より前に取得されており，所有数量の把握の観点から，調査対象とすることが必要と考えられる。

そのため，平成元年より前に取得した自動車，自動二輪車及び原動機付自転車についても記入するよう，「取得時期」及び「初度登録年」に係る設問について，次のように変更することとしたい。

<変更案>

国産・輸入の別		取得時期			初度登録年(年式)		
自動車	<input type="checkbox"/> 国産車	<input type="checkbox"/> 昭和	<input type="checkbox"/> 平成	<input type="checkbox"/> 西暦	<input type="checkbox"/> 昭和	<input type="checkbox"/> 平成	<input type="checkbox"/> 西暦
	<input type="checkbox"/> 輸入車	. . . . 年			. . . . 年		
	<input type="checkbox"/> 国産車	<input type="checkbox"/> 昭和	<input type="checkbox"/> 平成	<input type="checkbox"/> 西暦	<input type="checkbox"/> 昭和	<input type="checkbox"/> 平成	<input type="checkbox"/> 西暦
	<input type="checkbox"/> 輸入車	. . . . 年			. . . . 年		
	<input type="checkbox"/> 国産車	<input type="checkbox"/> 昭和	<input type="checkbox"/> 平成	<input type="checkbox"/> 西暦	<input type="checkbox"/> 昭和	<input type="checkbox"/> 平成	<input type="checkbox"/> 西暦
	<input type="checkbox"/> 輸入車	. . . . 年			. . . . 年		

(参考) 自動車の所有状況

平成21年全国消費実態調査

	集計世帯数	所有世帯数		所有台数	
			昭和63年以前		昭和63年以前
総世帯	55,888	48,235	662	82,856	748
構成比(%)	100.0	86.3	1.2	100.0	0.9

エ 世帯属性

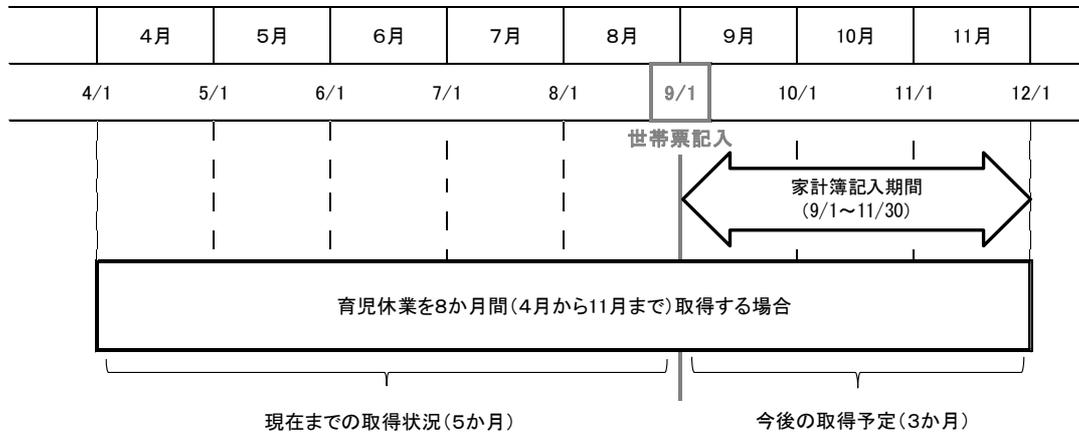
「育児休業の取得の有無」は、1つの設問事項で複数のことを調査する内容となっており、回答者が迷わないように、調査票の設計を明確にしたほうがよいのではないか。

【回答】

「育児休業の取得の有無」については、「9月1日現在を含む範囲で、現在までに取得した休業期間及び今後も継続して取得する予定の休業期間を合計」して記入するものである。

育児休業期間中は収入が減少することから、育児休業の取得期間と収入に相関があることが考えられる。よって、育児休業の取得期間と、家計簿に記入される月ごとの収支との関係や、年収（前年の12月1月から11月30日までの1年間の収入）との関係を把握するために、現状の諮問案としているところ。

図 育児休業取得期間について



③ その他

ア 調査票様式

- ・世帯票の「就業・非就業の別」の「雇用されている人」について、選択肢の順序はどのように設計したものか。
- ・基本計画においても従業上の地位の区分についての議論が活発に行われたところであり、本調査の選択肢も、できる限りこれに沿うよう調査票の設計をした方がよい。

【回答】

本調査の「就業・非就業の別」は、収支との関係を見るために、世帯主等の就業形態の把握を行うものである。

このうち、「雇用されている人」の選択肢の順序については、前回（21年）調査結果の世帯主の就業形態別世帯数の順序と一致している。

また、選択肢の内容については、前回調査において就業形態の拡充を図ったところ。

なお、平成22年国勢調査の選択肢は、「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「パート・アルバイト・その他」となっている。

基本計画における労働者の区分等の議論については、今後検討が行われる予定である。

平成21年全国消費実態調査

世帯主の就業形態別	世帯分布
	構成比(%)
就業	100.0
正規の職員・従業員	86.4
パート・アルバイト	10.2
労働者派遣事業所の派遣社員	1.3
その他	2.1

(参考)平成24年就業構造基本調査

雇用形態	15歳以上人口に関する結果	
	実数(人)	構成比(%)
会社などの役員を除く雇用者	53,537,500	100.0
正規の職員・従業員	33,110,400	61.8
非正規の職員・従業員	20,427,100	38.2
パート	9,560,800	17.9
アルバイト	4,391,900	8.2
労働者派遣事業所の派遣社員	1,187,300	2.2
契約社員	2,909,200	5.4
嘱託	1,192,600	2.2
その他	1,185,400	2.2